

世界のソーシャル・ビジネス

北米編
カナダ

プラスチックを通貨に 環境と貧困を解決

カナダ人起業家が2013年に立ち上げたプラスチック・バンクは、プラスチック問題と貧困問題を同時解決する新たな仕組みを立ち上げた。プラスチックを回収する貧困層に適正報酬を支払い、プラスチックから再生プラスチックを製造して直接メーカーに売ることによって、プラスチックの循環を可能にしている。

(栗田 路子)



プラスチック循環経済を希求するデヴィッド・カッツ氏^①生活物資の店舗を兼ねるハイチの回収ポイント
©Plastic Bank



1本のプレスレットで、400本のプラスチックボトル回収に貢献 ©Plastic Bank

技術や環境などの分野で、世界に大きな影響を与える人物が出演するインターネット配信番組「TED Talks」。プラスチック・バンクのデビッド・カッツCEOも同番組で熱く語った。

「我々は皆、間違いを犯した。(中略)だが、プラスチックに価値を生み出し、プラスチックを集める労働に価値が付けば、プラスチックは宝の山、地球の『ビットコイン』にもなる」

毎年800万トンにも上るとされる海のプラスチックの8割は、途上国の貧困地域に偏っている。カッツCEOによれば、どんなに効率的にプラスチックを

回収しても、貧困とプラスチック問題を同時に解決できなければ、地球に未来はないという。

そこで、カッツCEOが考案したのはこんな仕組みだ。プラスチックを回収する人たちに、プラスチックを提供し、指導する。集めたプラスチックへの対価は、個人のオンライン口座に現地通貨と結びついたトークンで支払う。

彼らはその場で食品などの生活必需品を買ったり、ガスや電気、学費や医療費などを支払ったりすることができる。「我々は、世界で最も貧しい人々のための、世界最大の生活必需品ショップを経営しているようなもの。店は、スマホの充電ポイントであり、村の寄り合い所としても機能している」(カッツCEO)

途上国を中心に拡大

予測できる安定した収入は、生きる意味にもつながるのだという。2010年の大地震以降、膨大な生活困窮者を抱

えるハイチには回収ポイントが多数開設され、その後、フィリピン、インドネシアへ、今後はブラジル、インド、エチオピアなどへの拡大を模索している。

適正報酬の源泉は、集められたプラスチックから、「PET」などの再生プラスチック原料を製造し、大手メーカーに直接販売することである。

プラスチック・バンクでは、英マックス&スペンサーや、トイレタリー・一般消費財大手のドイツ企業ヘンケルなどの協賛を得て、バージン原料より割高であっても、プラスチックを循環させる好例を示した。常に、世界中から、協賛・協力者を募っている。

「我々一人ひとりも、プラスチック汚染(pollution)に加担するのではなく、その解決(solution)に協力できるはずだ」。プラスチックから作られたプレスレットなども販売して、一般市民の協力呼びかけにも努力を惜しまない。